



## 2018年に向けて収入構造転換と利益創出にチャレンジ!!

### 北陸電話工事株式会社

情報と通信の未来を創る HOKUWA  
北陸電話工事株式会社

情報通信分野では、光アクセス網の成熟化に伴い、固定通信関連工事が大幅に減少し、経営環境が大きく変化しています。このような状況の中で全社一丸となって2018年度に達成する目標を「Hokuwa Challenge 2018」として定め、収入構造の転換と利益創出に向けてチャレンジしています。

#### 1. Hokuwa Challenge 2018

大きく変化する経営環境に対応するために2018年度までに達成をめざす目標を下記のように定めました。

##### (1) 収入構造の転換

NTT工事主体からNTTグループ企業と公共・民間分野からの業務受託、工事受注が主体となるように転換を図る。

##### (2) 安定した株主配当を継続しつつ必要な内部留保を確保

安定した株主配当を継続して行い、将来に向けた事業開発等のための内部留保を確保する。

この目標を達成するために各種施策を実施していますので、以下にご紹介いたします。

#### 2. 金沢市近郊の拠点集約

当社は昭和24年創業以来、事業領域の拡大と環境の変化に伴って事業拠点を設置してきましたので、金沢市近郊には子会社を含めて7カ所の拠点があり、拠点間の人員移動や情報連絡の面で分散ロスがあり、加えて建物の老朽化も進んできました。

このため、分散ロスをなくし、業務を効率化するために新社屋「西金沢ビル」を建設し、平成28年4月から業務を実施しています(図1)。

これにより当社は西金沢ビルと観法寺ビルに、子会社は観法寺ビルと千田ビルで業務を実施する体制となり、7拠点から3拠点での運用に変えまし

た。拠点統合による経営資源の集約を契機にさらなる生産性の向上を図っていきます(図2)。

#### 3. 県単位で子会社統合

石川県と富山県には、ユーザ系工事、アクセス系工事、土木工事ごとに子会社を1社ずつ置いて、計6社の子会社体制により工事を実施していましたが、事業領域の拡大、経営の効率化を図るために県単位ごとに統合しました。

これによりお客様ニーズにワンストップで対応でき、さらにアクセス系工事と土木工事とのコラボレーションにより受注チャンスの増加が期待され、また、ユーザ系工事とアクセス系工事の同時施工や共通業務の集約によ



図1 新社屋「西金沢ビル」外観

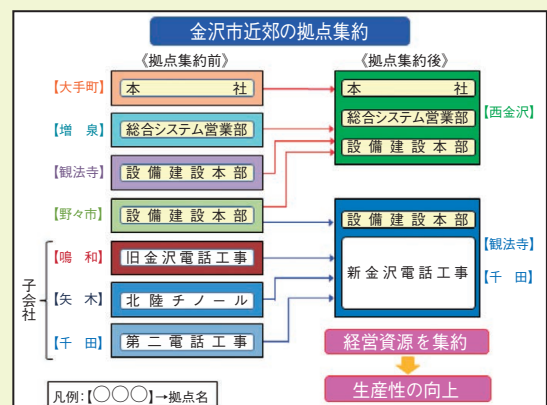


図2 金沢市近郊の拠点統合

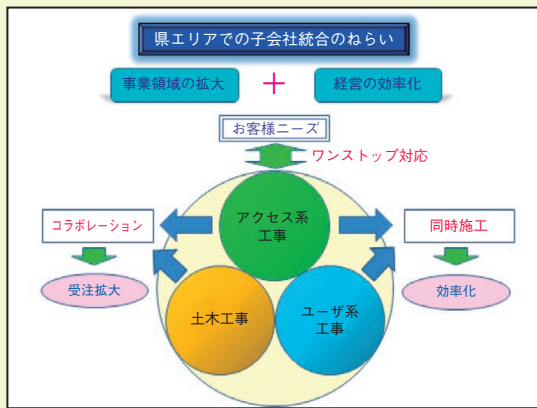


図3 県エリアでの子会社統合のねらい

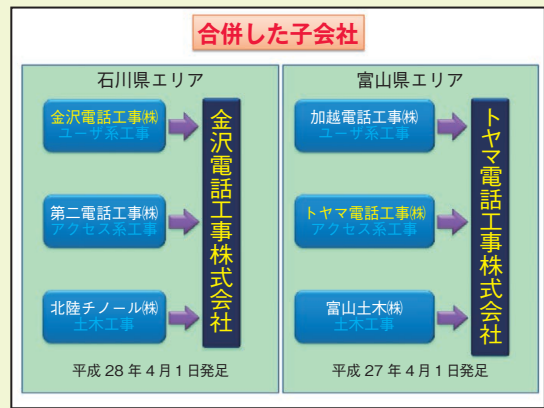


図4 合併した子会社

り経営の効率化が図られます（図3）。

富山エリアは平成27年4月にトヤマ電話工事株式会社に統合を行い、石川エリアは平成28年4月に金沢電話工事株式会社に統合を行いました（図4）。

今後は当社グループ企業全体で最適な体制となるようにさらなる経営の効率化を図るとともに連結売上の増大に努めていきます。

#### 4. 新規事業・新サービス開発の取組み

新規事業・新サービスの開発に努めており、その一端をご紹介します。

従来から取り組んでいたデータ放送関連事業では、民間放送局とポイント交換サービス事業者と組み、データ放送による広告配信とポイント交換サービスを組み合わせたサービスの実証実験を昨年末から実施してきました。今年度はいよいよ本格実施の段階に入っています。

また、複数のお客様のネットワークを一元的に監視できるシステムを開発し、中小企業向けのネットワーク監視サービスとしてお客様になりかわってネットワークシステム管理者の業務を提供しています。

現状では、新規事業・新サービスは既存事業に比べて小規模ですが、当社グループの知識やノウハウを活かした次

世代を担う新規事業・新サービスの開発に今後ともチャレンジしていきます。

#### 5. NTTオンサイト保守協業の業務拡大

アクセス保守業務は、平成23年6月から石川県の七尾エリアと富山県の高岡エリアで受託を始め、平成24年7月からは石川県と富山県を全域対象としました。平成27年7月からは電柱敷地調査と立会業務を、平成28年7月からは電柱調査データベース投入業務を対象に加え、受託業務を拡大しています（図5）。

また、宅内保守業務につきましては、平成26年7月から石川県の七尾エリアで受託を開始し、平成28年7月からは高岡エリアを対象に加え、七尾エリアではビジネスホンも対象として受託業務を拡大しています。

オンサイト保守協業の業務につきましては、今後とも積極的に取り組んで

業務品質を維持しつつ売上増につなげていきます。

#### 6. ペーパーレス化

サービス総合工事のユーザ工事でのオーダー票と保守受託業務の作業指示書については、ペーパーレス化してコスト削減とセキュリティの向上を図っています（図6）。

ユーザ工事では各事務所に設置したWi-Fiルータを通じてHHC端末に自工事班のオーダー票と関連する情報を社内システムから一括ダウンロードして工事に携行して参照し、取り込んだオーダー票等の情報は24時間経過すると自動的に削除されるようになっています。また、工事従事者の利便性を考慮してオーダー票の情報についてはファイルを開かなくても記事欄を見られるようにし、移動中にお客様に連絡したり、重要な指示等を確認したりしています。

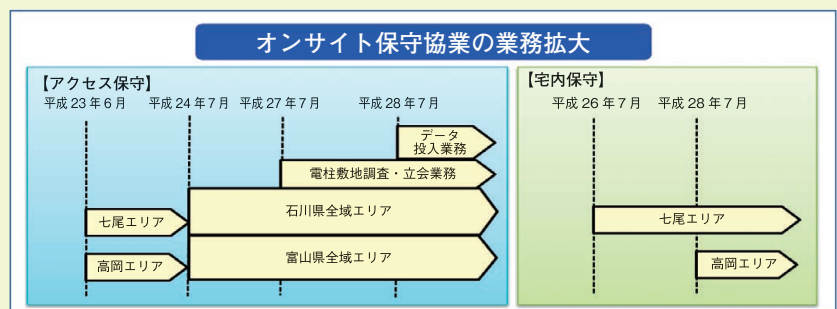
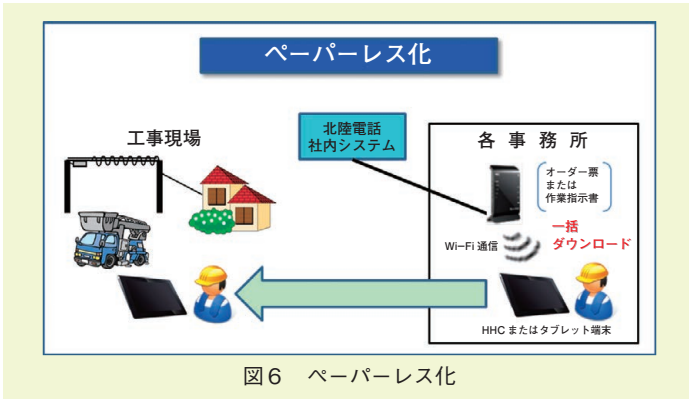


図5 オンサイト保守協業の業務拡大



保守受託業務では、宅内保守もアクセス保守も113や116、NTT設備担当等からの作業指示書を各事務所に設置されたWi-Fiルータを通じてタブレット端末に一括ダウンロードして工事に携行し、参照しており、ペーパーレス化しています。

また、アクセス保守では出来高の入力や現場状況の写真撮影もタブレット端末からでき、作業日報もペーパーレスにし、設備110番の報告書もタブレットで入力が可能です、この報告書もペーパーレス化となっています(図7)。

今後もペーパーレス業務を拡大するように努めていきます。

## 7. 安全確認

工事班と当社との間で安全作業の基本動作を徹底するために2Wayコミュニケーションを実施しています(図8)。

工事班は工事にあたってパケット車の輪止め、保安施設の設置を行い、その写真と角度計の写真を携帯電話で撮影して当社事務所に送信します。

当社事務所ではパソコン上で送られてきた写真と工事現場の傾斜角度情報を見て安全を確認するとともに工事内容に応じた注意事項、指示事項を双方で確認しています。

当社グループ企業では、工事現場での安全作業の徹底を最優先に人身事故と設備事故を撲滅し、重大事故と誤接続事故の防止に努めていきます。

## 8. 工事班作業計画自動化

アクセス工事において工事班の工事能力と工事の工程情報から工事班の作業計画を自動的に作成することに取り組んでいます(図9)。

まず、工事班ごとにあらかじめどの工程を施工する能力があり、どのくらいの能率で施工できるかをシステムに

登録します。

次に設計担当が設計後にシステムに工程情報を入力するとどの工事班にどの工程をアサインするかを自動的にシステムが決めて作業計画を作成します。

この後、施工管理担当が必要に応じて作業計画を修正することもできます。

また、施工実績と比較することもでき、工事の進捗状況も把握できます。





これにより従来人手に頼っていた作業計画作成を自動化できるとともに工事班の施工能力を考慮した効率的な作業計画を立てることが可能で、さらに工事の進捗把握により必要な対策を講ずることも可能になります。

このシステムのグループ内への導入とさらなる工事の効率化に取り組んでいきます。

## 9. 品質向上

NTTのアクセス工事を対象に新しく工事検査システムを導入し、施工品質の向上と検査業務の効率化を図っています(図10)。

具体的な検査業務の流れは以下のようになっています。

設計担当が設計後に自社の施工管理システムに工事の工程情報を入力し、設計図面を登録します。

工事の施工管理者は工事情報から施工班の作業予定を立てて情報を施工管理システムに入力します。

工事を施工する担当者のスマートフォンには、作業予定情報とシステムに入力された工程情報から施工する工程に応じた写真撮影の個所と自主点検項目が自動的に表示されます。

施工担当者はこの指示に従い、指定された個所の写真撮影をし、自主点検結果をスマートフォンに入力して品質管理センタに送信します(図11・12)。

施工担当者のスマートフォンには施工した工程以外の写真撮影個所と点検項目は表示されないの、写真撮影と自主点検を効率的に行うことができます。

品質管理センタでは、送られてきた写真と点検結果を検査員が設計図面と照合して出来形の確認を行います(図13)。

このように設計段階でシステムに投入された工程情報は工事の施工、写真撮影、出来形検査に利用され、これにより多大な稼働をかけずにすべての検査個所を容易に検査することができるようになりました。

今後とも施工担当者の使い勝手と工

事施工品質の向上を図っていきます。

## 10. おわりに

当社グループを取り巻く経営環境に対応していくために中期的な目標を「Hokuwa Challenge 2018」として掲げ、その実現に向けて今年度の事業運営方針を下記のように定めました。

- I. 安全最優先
- II. 売上の増大
- III. オペレーションの最適化
  1. 生産性の向上
  2. コストの低減
  3. 会社の社会的責任(CSR)履行
- IV. 人材の育成

この方針を受けて各組織では方針を実現するための施策を計画し、四半期ごとに実施結果をチェックして必要な対策を講ずるサイクルをまわす取組みを継続的に実施して「Hokuwa Challenge 2018」の目標達成に向けてチャレンジしていきます。

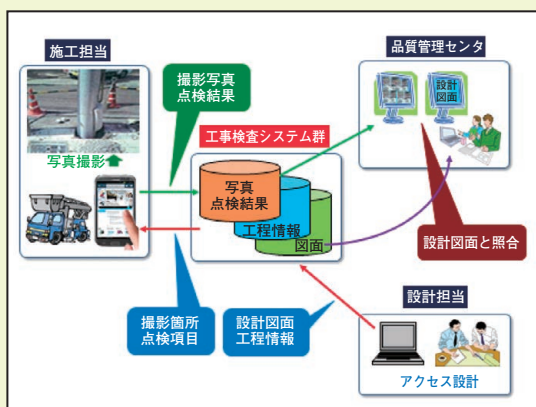


図10 工事検査システム

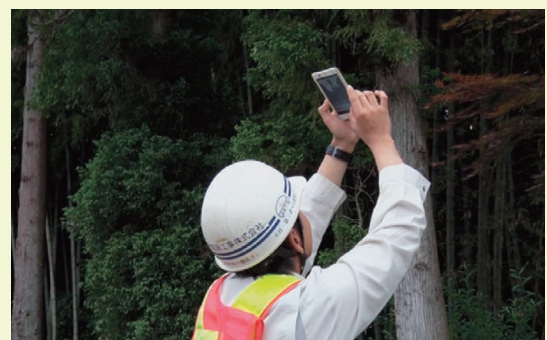


図11 屋外での工事写真撮影



図12 屋外でのスマートフォン操作



図13 品質検査センターでの出来形確認